

2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月10日

上場会社名 株式会社 安川電機 上場取引所 東 福
 コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	361,320	—	41,638	—	42,830	—	37,930	—
2018年2月期第3四半期	339,849	19.4	41,577	92.3	41,618	85.0	29,651	101.4

（注）包括利益 2019年2月期第3四半期 33,171百万円（—％） 2018年2月期第3四半期 38,217百万円（166.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	143.56	—
2018年2月期第3四半期	111.39	—

（注）1. 当社は、前連結会計年度より決算期を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日）は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間（2017年3月21日から2017年12月20日）と対応する期間が異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	476,210	248,297	51.5
2018年2月期	441,249	238,626	53.5

（参考）自己資本 2019年2月期第3四半期 245,400百万円 2018年2月期 235,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2019年2月期	—	26.00	—		
2019年2月期（予想）				26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	482,000	—	53,000	—	54,400	—	45,500	—	172.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）前連結会計年度は、決算期の変更により2017年3月21日から2018年2月28日までとなっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト（<https://www.yaskawa.co.jp>）に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	266,690,497株	2018年2月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	2,876,326株	2018年2月期	674,399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	264,212,264株	2018年2月期3Q	266,189,695株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（2019年2月期3Q 284,800株、2018年2月期 290,100株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年2月期3Q 286,950株、2018年2月期3Q 113,580株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2019年1月10日（木）に証券アナリスト・機関投資家向け決算電話説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 資産、負債および純資産の状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2019年2月期 第3四半期連結累計期間(2018年3月1日～2018年11月30日)の経営成績

当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の3月20日から2月末日に変更いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から11月30日まで)と比較対象となる前第3四半期連結累計期間(2017年3月21日から12月20日まで)の期間が異なるため、経営成績の概況における前年同期比増減については記載しておりません。

当期における当社グループの業績は、中国を中心に減速感が増す中、グローバルで自動車関連の需要を的確に捉えるなど、総じて底堅く推移しました。この結果、売上高および利益は第3四半期連結累計期間において過去最高となりました。

なお、当期の当社グループを取り巻く経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 半導体関連など一部市場に減速感がでてきたものの、自動車関連を中心とした生産の効率化に向けた更新需要により、設備投資は旺盛でした。
- 米 国： 米中貿易摩擦による生産活動や消費への影響が懸念されたものの、着実な経済成長を背景に、工作機械などの需要は底堅く推移しました。また、オイル・ガス関連の需要も堅調に推移しました。
- 欧 州： 自動車関連の設備投資が堅調に推移したことに加え、大型風力発電などの環境エネルギー分野の投資が積極的に行われました。
- 中 国： EV関連などの成長市場が堅調に推移した一方、前年好調だったスマートフォン関連の需要が落ち込みました。また、米中貿易摩擦の影響により製造業全般で設備投資を抑制する動きがみられました。

中国除くアジア：韓国を中心に半導体や有機EL関連の需要が弱含んだものの、自動車関連やインフラ関連の設備投資は堅調に推移しました。

この結果、当期の業績は以下のとおりです。

	2018年2月期 第3四半期累計期間	2019年2月期 第3四半期累計期間	前年同期比
売 上 高	3,398億49百万円	3,613億20百万円	—
営 業 利 益	415億77百万円	416億38百万円	—
経 常 利 益	416億18百万円	428億30百万円	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	296億51百万円	379億30百万円	—
米ドル平均レート	111.70円	110.44円	△1.26円
ユーロ平均レート	127.05円	129.78円	+2.73円
中国人民元平均レート	16.56円	16.65円	+0.09円
韓国ウォン平均レート	0.099円	0.100円	+0.001円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。
当期の各セグメントの業績動向は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上高	1,617億77百万円	(前年同期比 -)
	営業損益	292億95百万円	(前年同期比 -)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>インバータ事業はグローバルで売上が堅調に推移したものの、ACサーボモータ・コントローラ事業の販売が中国・アジアを中心に減速したことから、セグメント全体の業績は伸び悩みました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業] 製造業での生産設備の高度化・自動化が需要をけん引したものの、中国を中心に米中貿易摩擦の影響がみられたほか、半導体関連の設備投資が弱含んだことから、売上高・営業利益ともに伸び悩みました。</p> <p>[インバータ事業] 日本においてインフラ関連需要が増加したことに加え、米国におけるオイル・ガス関連の需要が底堅く推移したことから、グローバルで販売は堅調に推移しました。</p>			
ロボット	売上高	1,318億17百万円	(前年同期比 -)
	営業損益	136億4百万円	(前年同期比 -)
<p>国内外からの旺盛な需要を受け、売上高・営業利益ともに好調に推移しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溶接・塗装ロボットなど自動車関連向けの販売は、グローバルで高水準に推移しました。特に欧州市場の売上が大幅に伸長しました。 ・一般産業分野については、前年好調だったスマートフォン関連の需要が落ち込んだ影響により、売上は伸び悩みました。 			
システムエンジニアリング	売上高	421億40百万円	(前年同期比 -)
	営業損益	△2億51百万円	(前年同期比 -)
<p>売上高は底堅く推移し、営業損益は環境エネルギー関連の再編を通じた経費削減などにより改善しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼プラントシステム・社会システム分野の売上は、堅調に推移しました。 ・環境・エネルギー分野では、米国市場における太陽光発電用パワーコンディショナ関連の販売が伸び悩んだ一方、大型風力発電関連の案件を継続して獲得し、欧州で売上は大幅に伸長しました。 			
その他	売上高	255億85百万円	(前年同期比 -)
	営業損益	4億27百万円	(前年同期比 -)
<p>その他セグメントは、情報関連事業や物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>子会社の再編や新規連結化、およびEV関連の量産立ち上げによる一時的な影響により、売上高・営業利益は堅調に推移しました。</p>			

(2) 資産、負債および純資産の状況

①資産 4,762億10百万円 (前連結会計年度末比 349億61百万円増加)

現金及び預金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ202億64百万円増加しました。また、有形固定資産や無形固定資産の増加により、固定資産が前連結会計年度末に比べ146億96百万円増加しました。

②負債 2,279億13百万円 (前連結会計年度末比 252億89百万円増加)

短期借入金の増加等により流動負債が前連結会計年度末に比べ140億7百万円増加したことに加え、長期借入金の増加等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ112億81百万円増加しました。

③純資産 2,482億97百万円 (前連結会計年度末比 96億71百万円増加)

主な要因は以下のとおりです。

- ・株主資本が145億69百万円増加しました。これは利益剰余金の増加や自己株式取得等によるものです。
- ・その他の包括利益累計額が50億33百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期 (2018年3月1日～2019年2月28日) の連結業績予想について、第3四半期連結累計期間の実績および主要セグメントにおける受注動向等を踏まえ、2018年10月10日に公表しました予想値を以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	498,000	59,000	60,000	47,000	177.77
今回修正予想 (B)	482,000	53,000	54,400	45,500	172.21
増減額 (B) - (A)	△16,000	△6,000	△5,600	△1,500	—
増減率 (%)	△3.2	△10.2	△9.3	△3.2	—
(ご参考) 前期実績 (2018年2月期)	448,523	54,126	55,300	39,749	149.35

※上記前期実績は決算期変更の経過期間 (2017年3月21日～2018年2月28日) のものであり、2019年2月期とは対象期間が異なります。

なお、2018年12月1日から2019年2月28日までの期間における為替レートは、平均110円/ドル、平均125円/ユーロ、平均16.00円/元、平均0.100円/ウォンを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,279	45,560
受取手形及び売掛金	142,039	141,627
商品及び製品	58,640	69,218
仕掛品	19,311	21,423
原材料及び貯蔵品	22,100	25,842
その他	23,320	23,830
貸倒引当金	△2,695	△2,244
流動資産合計	304,995	325,259
固定資産		
有形固定資産	67,956	79,113
無形固定資産		
のれん	2,931	7,160
その他	19,108	22,526
無形固定資産合計	22,039	29,687
投資その他の資産		
その他	46,637	42,428
貸倒引当金	△379	△277
投資その他の資産合計	46,258	42,151
固定資産合計	136,254	150,951
資産合計	441,249	476,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,795	78,221
短期借入金	22,498	31,232
役員賞与引当金	59	48
その他	54,319	66,178
流動負債合計	161,673	175,681
固定負債		
長期借入金	8,977	17,304
役員退職慰労引当金	202	274
株式給付引当金	367	340
退職給付に係る負債	25,917	26,462
その他	5,484	7,850
固定負債合計	40,949	52,231
負債合計	202,623	227,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,717	27,693
利益剰余金	164,360	190,099
自己株式	△1,338	△12,484
株主資本合計	221,301	235,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,961	7,205
繰延ヘッジ損益	13	9
為替換算調整勘定	4,126	2,518
退職給付に係る調整累計額	△538	△203
その他の包括利益累計額合計	14,563	9,530
非支配株主持分	2,761	2,896
純資産合計	238,626	248,297
負債純資産合計	441,249	476,210

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年3月21日 至 2017年12月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）
売上高	339,849	361,320
売上原価	223,674	240,485
売上総利益	116,175	120,834
販売費及び一般管理費	74,598	79,196
営業利益	41,577	41,638
営業外収益		
受取利息	178	239
受取配当金	368	329
持分法による投資利益	849	1,169
補助金収入	162	1,024
償却債権取立益	95	—
その他	172	146
営業外収益合計	1,828	2,909
営業外費用		
支払利息	456	435
為替差損	1,099	1,139
その他	231	142
営業外費用合計	1,786	1,717
経常利益	41,618	42,830
特別利益		
固定資産売却益	75	33
投資有価証券売却益	36	87
関係会社出資金売却益	0	—
関係会社清算益	7	—
子会社化関連損益	—	6,014
企業結合における交換利益	25	—
その他	0	4
特別利益合計	145	6,139
特別損失		
固定資産除売却損	70	173
投資有価証券評価損	446	509
関係会社株式評価損	7	—
関係会社株式売却損	20	—
減損損失	2,555	495
その他	0	0
特別損失合計	3,101	1,177
税金等調整前四半期純利益	38,663	47,792
法人税、住民税及び事業税	10,285	10,901
法人税等調整額	△1,836	△1,424
法人税等合計	8,449	9,476
四半期純利益	30,214	38,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	562	385
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,651	37,930

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	30,214	38,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,705	△3,622
繰延ヘッジ損益	△83	△3
為替換算調整勘定	3,948	△1,611
退職給付に係る調整額	250	194
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△101
その他の包括利益合計	8,002	△5,144
四半期包括利益	38,217	33,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,580	32,897
非支配株主に係る四半期包括利益	636	274

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。